

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における我が国の経済は、米国の関税政策の不確実性や、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクの増大を受け、不安定な状況が続きました。これにより景気は一時的な減速がみられたものの、企業業績は引き続き高い水準を維持し、実質賃金の改善から個人消費は持ち直しの動きがみられ、国内景気も回復傾向が続いてまいりました。

一方、我が国では、2025年に団塊世代の方々が全て75歳以上となり、全人口に占める割合が約17%になると推計されています。さらに2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%になると推計されております。こうしたことから、医療・介護分野は、今後、一層重要性を増し、国民が安心できる持続可能なサービスの実現が喫緊の課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは2025年4月に設立40周年を迎えました。これを機に中期経営計画を策定し、向こう3年間でさらなる成長を加速させるべく、本年度を『Re-Start(再始動)』の初年度と位置付け、患者さま、利用者さまの安全確保と、事業活動の拡充に努めてまいりました。

医薬品卸事業においては、グループの再編と新たなM&Aの推進を継続してまいりました。具体的には、本年3月に、当社グループの中核子会社である株式会社メディカル一光が、当社孫会社である株式会社佐藤薬品販売、株式会社若松薬品を吸収合併いたしました。また、同年4月には、愛知県を地盤とする株式会社サイト薬品の株式取得に関する協議を開始し、翌5月には、高知県で医薬品卸事業を展開する高知第一薬品株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社化(孫会社化)いたしました。

また、ヘルスケア事業においては、本年3月に約6年ぶりとなる新設の有料老人ホームを開設するなど、「調剤薬局事業」「ヘルスケア事業」「医薬品卸事業」それぞれの事業の規模を拡大し、各事業間のシナジー強化を図りつつ、経営環境の変化に対応してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高13,423百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益434百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益491百万円(前年同期比14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は438百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比やや減少しましたが、売上高は僅かながら増収となりました。また、昨年M&Aにより取得した6店舗と新設1店舗が寄与し、全店ベースの処方箋枚数は増加しております。

この結果、売上高6,543百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益340百万円(前年同期比9.6%増)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの調剤薬局は合計99店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、2025年3月に「ハーモニーハウス桑名」を新設オープンいたしました。居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスとともに、入居率や稼働率は前年同期比やや改善し、売上高は増収となりました。一方、利益面におきましては、新たな施設のコスト先行や労務費が増加し減益となりました。

この結果、売上高2,165百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益32百万円(前年同期比35.2%減)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの介護施設は、114施設・事業所(入居居室数:1,745室)となっております。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月から続く原価率の上昇により厳しい経営環境が続いております。こうしたなか、2024年9月以降、新たにグループに加わった4社が寄与し、売上高は前年同期比大幅に増加しました。ただ、統合費用が先行していることから、収益効果はこれからという状況になりました。

この結果、売上高4,655百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益79百万円(前年同期比15.1%減)となりました。(内部売上を含む売上高は4,919百万円となり、前年同期比で36.9%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高58百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益32百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益133百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として266百万円を消去するとともに、全社における共通経費として50百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,191百万円増加いたしました。

流動資産の合計は19,042百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,077百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が501百万円、流動資産のその他が413百万円、商品が115百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は16,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して113百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が159百万円、土地が146百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が221百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は20,488百万円となり、前連結会計年度末と比較して969百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が565百万円、流動負債のその他が517百万円、賞与引当金が238百万円それぞれ増加したもの、未払法人税等が236百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が179百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は14,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却により517百万円増加したものの、利益剰余金が209百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月4日公表の数値から変更はありません。当第1四半期連結累計期間に公表しました医薬品卸事業におけるM&A等が業績に与える影響を含め、今後、業績予想の修正が必要と判断した際には、速やかに開示いたします。